

事業の基礎情報

実施主体	志賀町
事業実施地域	志賀町全域
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉
共創パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ・運行委託事業者 ・志賀町地域包括支援センター ・志賀町区長会
運行形態	AIオンデマンド交通
運行主体	運行委託事業者（未定）

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

本町では少子高齢化が進んでおり、人口減少に歯止めがかからない状況の中、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、甚大な被害を受け、現在、復旧活動に全力で取り組んでいる。

当町のコミュニティバス運行については、現在、定時定路線で運行しているが、運行本数が少ない、時間帯が合わないといった理由から、震災前から利用者の減少が続いており、利便性の高い公共交通のあり方の見直しが必要となっていた。そうした中で今回の震災により、町内各所で仮設住宅が建設されたが、既存のバス停まで遠く、便数も限られるため利便性が悪い、また、集落内や現状の経路を大きく外れている箇所もあり、現状の運行形態では対応が難しい状況となっている。こうした課題がある中で、町民の様々なニーズに応じて、乗り場を柔軟に設置できるような利便性の高い持続可能な公共交通の仕組みが必要とされている。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有（予定）
※R7.3月に協議会への報告予定

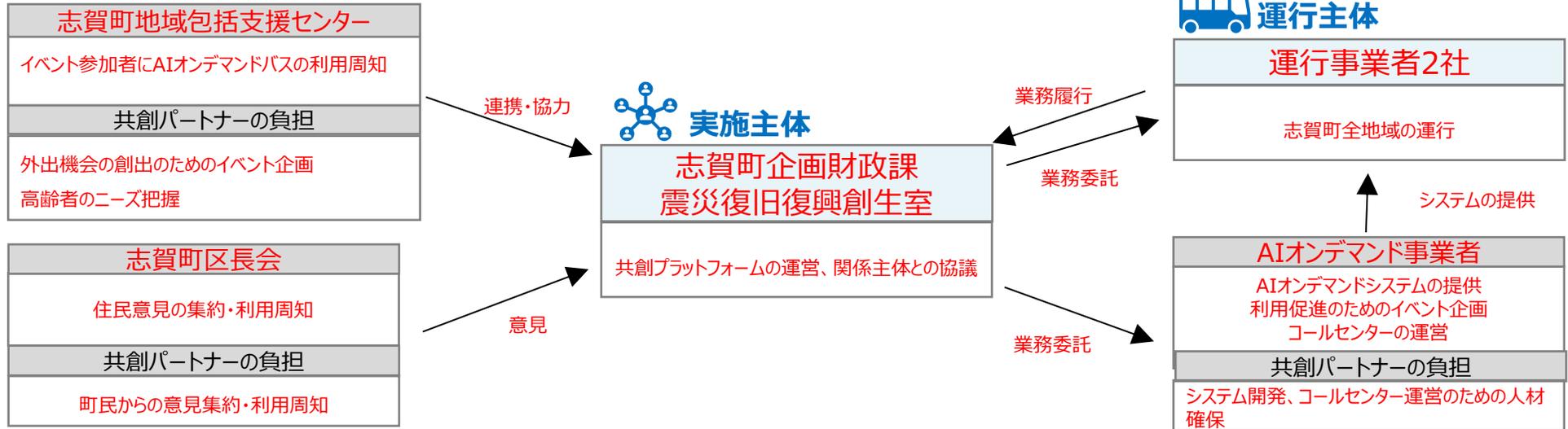
運輸局・運輸支局への事前相談

北陸信越運輸局石川運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

町内全域で現状の定時定路線からAIオンデマンド交通システムを用いたデマンド交通への転換を行う。志賀町地域包括支援センターと連携し、地域包括支援センターが実施する事業に公共交通が連携できるようにAIデマンド交通システムを用いて、好きな時間に好きな場所へ行くことを可能にし、買い物や通院以外に外出する機会を創出する。また、利用者の代表である区長会と連携することで、町民の意見を集約し、利用者のニーズに合わせ、利便性が高く、持続可能な公共交通の仕組みづくりを試行する。

(地域の関係者との連携・協働)

【行政】

- ・利用状況を分析
- ・今後の運行方法について検討

【地域包括支援センター】

- ・イベント参加者にAIデマンドバスの利用周知

【志賀町区長会】

- ・住民意見の集約
- ・利用促進のための周知

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

コミュニティバスと北陸鉄道が運営する路線バス以外の公共交通機関がないため、既存の定時定路線からAIオンデマンドバスへの転換によって、公共交通の利便性が高まる。

事業実施手順・スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
志賀町	補助金応募 →			AIオンデマンドシステム事業者の選定 →				利用周知・意見集約 → 運行委託業者の選定 →				
運行委託事業者									運輸局へ申請 →		実証運行 →	
AIオンデマンドシステム事業者					システム構築 →						システム提供 →	
志賀町地域包括支援センター											利用周知 →	
志賀町区長会										利用周知 →		

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

交通サービスの変更により、好きな時間に好きな場所に移動できるようになり、買い物や病院受診だけにとどまらない移動のニーズを生むものと期待される。また、需要に応じて運行するため、燃料費などの運営コストが削減できると考える。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

外出機会が増加することで、高齢者等が社会参加しやすくなり、介護予防や認知症予防にもつながる。結果、医療・介護にかかる公的負担の軽減につながる事が想定される。また、移動しやすい環境を整えることで、高齢者の運転免許証の返納にもつながり、高齢者の事故防止にもつながるものと期待される。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- ・実証事業の結果、停留所など住民のニーズに対応することができていたかを検証し、停留所に不足があれば、新規設置等の対応をし、本格運行に繋げていきたい。
- ・実証事業終了後は、町直営事業として事業継続予定。
- ・復興に向けた各種団体・町民アンケートでも、現状の公共交通に対する課題やデマンドの要望が多々だされていたため、志賀町震災復興計画（仮称）にデマンド交通の導入を明記し、復興まちづくりへ活かしていく。
- ・AIオンデマンド実証事業の目標：R7年度目標 1日あたりの利用者（5台運行）：100人

資金面	
人材面（運転手の確保）	デマンドで使用する既存の車両（ハイエースコムーター14人乗り）を10人乗りに改造・構造変更し、普通2種免許での運転を可能とし、ドライバーの確保がしやすいようにする。